



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月27日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 加納 慎也 (TEL) 0761-21-3131

I R・経営企画担当

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日 2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,772	9.4	2,306	29.6	2,363	27.9	1,627	31.2
2022年3月期	34,541	2.9	1,780	△24.2	1,847	△23.4	1,240	△23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	175.28	—	4.5	5.4	6.1
2022年3月期	133.76	—	3.5	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	44,760	36,225	80.9	3,900.42
2022年3月期	42,143	35,399	84.0	3,814.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,225百万円 2022年3月期 35,399百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,676	△636	△810	11,476
2022年3月期	2,871	△1,535	△805	11,246

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	804	63.5	2.2
2023年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	899	54.2	2.5
2024年3月期(予想)	—	55.00	—	65.00	120.00		56.3	

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	12.0	600	112.3	650	108.1	400	103.2	43.07
通期	40,000	5.9	2,900	25.7	2,950	24.8	1,980	21.6	213.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,903,240 株	2022年3月期	10,903,240 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,615,689 株	2022年3月期	1,623,889 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,287,012 株	2022年3月期	9,274,955 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期 178,500株、2022年3月期 186,700株)が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」の記載事項をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
5. その他 .....	13
(1) 役員の変動 .....	13
(2) その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のがわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進み、景気持ち直しの動きが続いております。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があります。

このような状況にあつて当社は、数年前より整備を進めてきた東京、大阪、仙台のショールームを活用し、積極的な営業活動を行ってまいりました。また、多様な働き方に対応した二人用個室ブース「Atrium Twin」、フレキシブルな学習環境を実現する学校間仕切「マイティ-Lux80SP オープンセサミ」、パネルを押すだけで簡単に天井・床・壁に密着できる移動間仕切「マイティ-スライディング LW-60D オセルフ」等を開発し、市場投入いたしました。新製品を軸に主要製品のPR活動を充実させ、見積及び受注獲得の拡大に努め、さらに、設計指定の獲得に向けて本社技術者による営業支援にも注力してまいりました。また、原材料価格の上昇分の販売価格への反映を進めるとともに、業務のデジタル化、最新設備の導入、IoTの活用等によって生産性向上を図り、採算性の改善に取り組んでまいりました。

経営成績につきましては、これらの施策によって販売価格の適正化の効果が表れ始めたことで、売上高、受注高、受注残高の全てにおいて前事業年度と比較して高い伸びを記録し、いずれも過去最高金額となりました。売上高としましては、用途別では、官公庁向けでは文化施設が好調に推移いたしました。民間向けでは、首都圏を中心とした主要都市部における旺盛なオフィス需要を背景にオフィスが順調に伸び、学校・体育施設、工場も好調に推移いたしました。品目別では、オフィス需要の大半を占める可動間仕切が好調で、文化施設、宿泊施設の需要回復や学校需要の増加を受けて移動間仕切が好調に推移いたしました。その結果、売上高全体としましては、377億72百万円（前事業年度比9.4%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇を受けて進めてきた販売価格の適正化が浸透し、その効果が表れ始めたことにより、売上総利益率が32.9%（前事業年度比0.2ポイント改善）となり、営業利益は23億6百万円（前事業年度比29.6%増）、経常利益は23億63百万円（前事業年度比27.9%増）、当期純利益は16億27百万円（前事業年度比31.2%増）となりました。

なお、当事業年度の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

#### 品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)						
品 目	売上高		受注高		受注残高	
	金 額	前事業 年度比 (%)	金 額	前事業 年度比 (%)	金 額	前事業 年度比 (%)
可 動 間 仕 切	15,654	118.0	16,462	115.4	4,197	123.8
固 定 間 仕 切	7,958	102.1	8,148	104.1	4,306	104.6
トイレブース	7,014	100.3	7,676	108.3	3,131	126.8
移 動 間 仕 切	5,395	116.7	6,107	114.9	4,393	119.4
ロ ー 間 仕 切	586	100.7	603	101.6	86	124.9
そ の 他	1,163	91.3	1,191	91.1	429	107.1
合 計	37,772	109.4	40,190	110.4	16,546	117.1

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は447億60百万円となり、前事業年度末より26億17百万円の増加となりました。これは主に、契約資産7億41百万円、電子記録債権7億14百万円、売掛金6億62百万円、現金及び預金2億44百万円、棚卸資産2億4百万円等の増加等による流動資産の増加25億26百万円及び投資その他の資産1億17百万円の増加等による固定資産の増加90百万円によるものであります。

負債総額は85億35百万円となり、前事業年度末より17億91百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等4億57百万円、買掛金3億89百万円、未払金3億65百万円等の増加等による流動負債の増加13億97百万円及びリース債務1億82百万円、退職給付引当金1億30百万円等の増加による固定負債の増加3億93百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、362億25百万円となり、前事業年度末より8億26百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金8億23百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は114億76百万円となり、前事業年度末より2億30百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は16億76百万円（前事業年度は28億71百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益24億46百万円の計上、減価償却費10億73百万円、仕入債務の増加額3億89百万円等による増加と、売上債権の増加額20億64百万円、法人税等の支払額4億91百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は6億36百万円（前事業年度は15億35百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7億4百万円等による減少と、投資有価証券の売却による収入1億50百万円等による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は8億10百万円（前事業年度は8億5百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	82.1	82.4	84.1	84.0	80.9
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	43.8	45.0	40.4	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。
2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、物価の上昇や国際情勢の不安定化及び金融資本市場の変動等への懸念は残る一方で、新型コロナウイルス感染症対策の方針転換によって経済活動の正常化が着実に進む中で、企業業績の改善及び経営環境の回復が期待されます。

このような状況にあって当社は、事業環境の変化に的確に対応し、持続的な成長を目指すための指針となる「中期経営計画（2024年3月期～2028年3月期）」を策定し、本日（2023年4月27日）公表いたしました。本中期経営計画は「創造」をテーマに、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」を掲げております。当社の強みを活かした既存事業の深耕・高度化と、新しい空間価値を創造する新規製品の開発、最新設備の導入やDXの推進等により業績の拡大に努め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。また、2022年には、社会課題の解決と当社が持続的に成長するための重要課題を特定しており、重要課題への取り組みを通じて、ESG経営を推進するとともに、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高400億円、営業利益29億円、経常利益29億50百万円、当期純利益19億80百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、当社の持続的な成長のための成長投資に備えて、財務体質の健全性を維持することを基本方針としております。これらは中長期的な企業価値の向上、安定配当を通じて、株主の皆様へ利益還元できるものと考えております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、2023年3月9日に公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき55円とさせていただきます。中間配当金は1株につき40円として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき95円となる予定です。

次期以降の利益配分につきましては、本日（2023年4月27日）公表いたしました「中期経営計画」に基づき、株主還元方針を変更し、資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、純資産配当率（DOE）3.0%を下限とする配当を実施し、持続的な成長の実現等により配当水準の安定的向上を目指すことを基本方針といたします。

次期の配当につきましては、新たな基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当金55円、期末配当金65円とし、年間配当金120円を予定しております。

詳細につきましては本日（2023年4月27日）公表いたしました「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

$$\begin{aligned} \text{※純資産配当率（DOE）} &= \text{当事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり配当金} \\ & / \text{1株当たり純資産（期首・期末の平均値）} \times 100 \end{aligned}$$

## 2. 企業集団の状況

2023年4月27日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため、企業集団の状況については記載を行っておりません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されていること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、IFRS採用について適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,335	15,579
受取手形	1,785	1,731
売掛金	4,896	5,559
契約資産	2,220	2,962
電子記録債権	2,214	2,929
棚卸資産	818	1,023
前払費用	104	115
その他	96	98
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	27,472	29,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,274	10,446
構築物	941	949
機械及び装置	7,174	7,476
車両運搬具	142	145
工具、器具及び備品	1,201	1,360
土地	4,646	4,646
リース資産	—	202
建設仮勘定	74	59
減価償却累計額	△12,536	△13,364
有形固定資産合計	11,918	11,922
無形固定資産		
ソフトウェア	428	398
その他	22	21
無形固定資産合計	450	420
投資その他の資産		
投資有価証券	490	407
出資金	13	13
長期貸付金	5	5
破産更生債権等	8	7
長期前払費用	7	13
繰延税金資産	822	960
その他	961	1,017
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	2,300	2,418
固定資産合計	14,670	14,760
資産合計	42,143	44,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,956	2,345
リース債務	—	13
未払金	891	1,256
未払費用	153	179
未払法人税等	275	732
契約負債	88	121
預り金	37	42
賞与引当金	1,000	1,250
その他	297	156
流動負債合計	4,700	6,098
固定負債		
リース債務	—	182
退職給付引当金	1,679	1,810
役員退職慰労引当金	86	86
役員株式給付引当金	144	209
その他	132	147
固定負債合計	2,043	2,437
負債合計	6,743	8,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	3,035	3,035
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	251	250
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	16,264	17,088
利益剰余金合計	31,803	32,627
自己株式	△2,595	△2,582
株主資本合計	35,343	36,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	45
評価・換算差額等合計	55	45
純資産合計	35,399	36,225
負債純資産合計	42,143	44,760



## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	34,541	37,772
売上原価		
製品期首棚卸高	68	71
当期製品製造原価	13,940	15,246
工事材料費	3,007	3,492
工事労務費	1,507	1,601
工事経費	4,958	5,199
合計	23,483	25,609
他勘定振替高	170	180
製品期末棚卸高	71	66
売上原価合計	23,242	25,363
売上総利益	11,299	12,408
販売費及び一般管理費	9,518	10,101
営業利益	1,780	2,306
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	11
受取手数料	4	4
受取保険金	13	0
受取家賃	26	26
その他	10	13
営業外収益合計	66	56
経常利益	1,847	2,363
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	87
特別利益合計	2	89
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	6
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	2	6
税引前当期純利益	1,847	2,446
法人税、住民税及び事業税	606	952
法人税等調整額	0	△133
法人税等合計	607	818
当期純利益	1,240	1,627

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価 ・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	15,827	△2,628	34,874	61	
当期変動額											
剰余金の配当							△804		△804		
当期純利益							1,240		1,240		
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0		-		
自己株式の処分								32	32		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△5	
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	436	32	468	△5	
当期末残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	16,264	△2,595	35,343	55	

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価 ・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	16,264	△2,595	35,343	55	
当期変動額											
剰余金の配当							△804		△804		
当期純利益							1,627		1,627		
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0		-		
自己株式の処分								13	13		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△10	
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	823	13	836	△10	
当期末残高	3,099	3,031	3	301	250	14,986	17,088	△2,582	36,180	45	

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,847	2,446
減価償却費	1,070	1,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	563	△2,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△160	△204
仕入債務の増減額 (△は減少)	134	389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	130
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	65
その他	△60	333
小計	3,511	2,155
利息及び配当金の受取額	12	12
法人税等の支払額	△652	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,871	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	7,400	8,000
有形固定資産の取得による支出	△847	△583
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△138	△120
投資有価証券の売却による収入	—	150
保険積立金の払戻による収入	84	—
その他	△37	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△5
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△805	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530	230
現金及び現金同等物の期首残高	10,716	11,246
現金及び現金同等物の期末残高	11,246	11,476

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	13,271	7,797	6,994	4,623	582	1,273	34,541

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	15,654	7,958	7,014	5,395	586	1,163	37,772

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,814円84銭	3,900円42銭
1株当たり当期純利益金額	133円76銭	175円28銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度191,063株、当事業年度179,039株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度186,700株、当事業年度178,500株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,240	1,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,240	1,627
普通株式の期中平均株式数(株)	9,274,955	9,287,012

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,399	36,225
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,399	36,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	9,279,351	9,287,551

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動 (2023年6月22日付予定)

相談役	かのう	ゆたか	加納 裕	(現 代表取締役社長 社長執行役員)
代表取締役社長 社長執行役員	かのう	しんや	加納 慎也	(現 取締役専務執行役員 IR・経営企画担当)

2. 執行役員の変動 (2023年6月22日付予定)

取締役 常務執行役員	管理本部長	あや	ゆきお	綾 由紀夫	(現 取締役 執行役員	管理本部長)
---------------	-------	----	-----	-------	----------------	--------

詳細は、2023年4月27日付の「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。